



## 2022年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年2月14日

上場会社名 Green Earth Institute株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9212 URL https://gei.co.jp/ja/  
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 伊原 智人  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 浦田 隆治 (TEL) 03-3818-9211  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年9月期第1四半期の業績(2021年10月1日~2021年12月31日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第1四半期	35	—	△70	—	△89	—	△91	—
2021年9月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第1四半期	△9.93	—
2021年9月期第1四半期	—	—

注1. 2021年9月6日開催の臨時株主総会の決議に基づき、1株につき300株の分割を行いました。また、2021年9月6日開催の臨時株主総会の決議に基づき、同日付でA種種類株式、B種種類株式、C種種類株式及びD種種類株式にかかる定款の定めを廃止し、各種類株式はそれぞれ当社の普通株式3,000株、12,470株、3,190株及び2,750株に転換しておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割、転換が行われたと仮定して、1株あたり四半期(当期)純損失を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株あたり四半期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第1四半期	2,274	1,712	75.3
2021年9月期	1,125	800	71.1

(参考) 自己資本 2022年9月期第1四半期 1,712百万円 2021年9月期 800百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	—
2022年9月期	—	—	—	—	—
2022年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年9月期の業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	842	67.7	3	—	△25	—	75	—	7.41

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### ※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

注 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しております。詳細については、決算短信（添付資料）7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記（3）四半期財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期1Q	10,063,000株	2021年9月期	9,123,000株
② 期末自己株式数	2022年9月期1Q	—株	2021年9月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期1Q	9,204,739株	2021年9月期1Q	8,298,000株

注 2021年9月6日開催の臨時株主総会の決議に基づき、1株につき300株の分割を行いました。また、2021年9月6日開催の臨時株主総会の決議に基づき、同日付でA種種類株式、B種種類株式、C種種類株式及びD種種類株式にかかる定款の定めを廃止し、各種類株式はそれぞれ当社の普通株式3,000株、12,470株、3,190株及び2,750株に転換しておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割、転換が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8
3. その他	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

世界経済は、国ごとに進捗は異なるものの、ワクチンの普及に伴い、新型コロナウイルス感染症による落込みからは回復しつつありますが、変異株の発生等、依然として先行き不透明な状況が続いております。当社においては、このような経済背景を踏まえ、国内外、特に海外のパートナー企業の動向も要素の1つとして事業計画を策定しており、政府による規制や新型コロナウイルス感染症による市場の動きに左右されない事業運営を図っております。

また、リモートワーク及び交代出社の導入、WEB会議の推進、並びにマスクの支給及び紫外線殺菌灯の設置等の感染防止対策を徹底し、新型コロナウイルス感染症の影響下においても、従前と変わらぬ事業活動の水準を維持しております。

これにより、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(以下「NEDO」という。)より受託したバイオファウンドリ事業(注)を含む、国内外のパートナー企業等とのパイプラインにおいて、研究開発を進捗させております。

以上の結果、当第1四半期累計期間は売上高35,415千円(前期売上高502,559千円)、営業損失70,522千円(前期営業損失63,373千円)、経常損失89,727千円(前期経常損失63,779千円)、四半期純損失91,440千円(前期当期純損失74,135千円)となりました。

なお、当社はバイオリファイナリー事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

注 バイオフィファウンドリ事業は、日本における大学や企業等が保有する、バイオリファイナリー技術の商用化のための生産プロセスの開発、実証等を実施するプラットフォーム(バイオフィファウンドリ拠点)を構築、運用する事業(2021年度より6年間総額54億円、このうち建屋及び設備分(20億円程度の予定)は売上高には計上されません。)であります。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産

当第1四半期会計期間末における流動資産は2,197,603千円となり、前事業年度末に比べ1,152,436千円増加いたしました。これは主に有償一般募集により現金及び預金が1,050,430千円、バイオファウンドリ事業における設備投資のうちNEDOの所有分により立替金が155,775千円、及び仕掛品が30,543千円増加した一方、受取手形及び売掛金が97,071千円減少したことによるものであります。固定資産は76,982千円となり、前事業年度末に比べ3,755千円減少いたしました。これは主にリース資産が減価償却により3,328千円減少したことによるものであります。この結果、総資産は2,274,586千円となり、前事業年度末に比べ1,148,680千円増加いたしました。

#### ② 負債

当第1四半期会計期間末における流動負債は365,360千円となり、前事業年度末に比べ238,282千円増加いたしました。これは主にバイオファウンドリ事業における設備投資等費用の概算払いにより仮受金が260,977千円増加した一方、未払金が19,353千円減少したことによるものであります。固定負債は196,786千円となり、前事業年度末に比べ1,329千円減少いたしました。これは主に借入金の返済により長期借入金740千円減少したことによるものであります。

#### ③ 純資産

当第1四半期会計期間末における純資産合計は1,712,439千円となり、前事業年度末に比べ911,727千円増加いたしました。これは有償一般募集及び有償第三者割当増資により資本金が501,584千円、資本準備金が501,584千円増加した一方、利益剰余金が91,440千円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は75.3%(前事業年度末は71.1%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の影響について当社の業績に与える影響は軽微であり、2022年9月期の業績予想につきましては、2021年12月24日に公表いたしました業績予想の数値から変更はありません。当資料に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	844,484	1,894,915
受取手形及び売掛金	164,829	67,758
製品	121	121
仕掛品	35,437	65,980
貯蔵品	2,453	1,144
前渡金	740	943
前払費用	2,173	6,273
立替金	531	156,307
未収消費税等	—	6,463
貸倒引当金	△5,604	△2,303
流動資産合計	1,045,167	2,197,603
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,673	6,626
建物附属設備（純額）	9,111	8,951
機械及び装置（純額）	50,843	50,574
工具、器具及び備品（純額）	3,049	3,451
リース資産（純額）	5,546	2,218
有形固定資産合計	75,224	71,822
無形固定資産		
ソフトウェア	5,513	5,159
無形固定資産合計	5,513	5,159
固定資産合計	80,737	76,982
資産合計	1,125,905	2,274,586

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	4,440	4,440
リース債務	5,587	2,236
未払金	88,240	68,886
未払法人税等	8,257	4,818
未払消費税等	1,606	—
前受金	16,340	20,433
仮受金	171	261,148
その他	2,433	3,395
流動負債合計	127,077	365,360
固定負債		
長期借入金	195,560	194,820
長期未払金	2,556	1,966
固定負債合計	198,116	196,786
負債合計	325,193	562,146
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	773,100	1,274,684
資本剰余金		
資本準備金	763,100	1,264,684
資本剰余金合計	763,100	1,264,684
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△735,668	△827,108
利益剰余金合計	△735,668	△827,108
株主資本合計	800,531	1,712,259
新株予約権	180	180
純資産合計	800,711	1,712,439
負債純資産合計	1,125,905	2,274,586

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

	(単位：千円)
	当第1四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
売上高	35,415
売上原価	9,035
売上総利益	26,380
販売費及び一般管理費	96,903
営業損失(△)	△70,522
営業外収益	
為替差益	829
その他	186
営業外収益合計	1,015
営業外費用	
支払利息	223
上場関連費用	19,078
株式交付費	918
その他	0
営業外費用合計	20,220
経常損失(△)	△89,727
税引前四半期純損失(△)	△89,727
法人税、住民税及び事業税	1,713
四半期純損失(△)	△91,440



### (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

#### 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

#### 2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

#### 3. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年12月24日に株式会社東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。当社は上場にあたり2021年11月19日開催の取締役会において、新株式940,000株の発行を決議しており、2021年12月23日に払込みが完了いたしました。この結果、当第1四半期累計期間において、資本金が501,584千円、資本準備金が501,584千円増加し、当第1四半期会計期間末において、資本金が1,274,684千円、資本準備金が1,264,684千円となっております。

(会計方針の変更)

#### 1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、繰越利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。また、当第1四半期累計期間の損益に与える影響もありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28—15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期累計期間にかかる顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

#### 2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44—2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染が持続していることから、当社においても今後の業績に影響が及ぶ可能性があります。そのため、中期経営計画については、2022年9月期以降も新型コロナウイルス感染症の影響が継続するものと仮定し、入国制限措置等の事業活動への制限を考慮して策定しており、当事業年度の財務諸表の作成にあたっては、当該中期経営計画を主要な情報として、固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

当社はバイオリファイナリー事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

当社はバイオリファイナリー事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

(重要な後発事象)

## 1 第三者割当による新株の発行

当社は、2021年11月19日開催の取締役会において、みずほ証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、みずほ証券株式会社における、当社株主である公益財団法人地球環境産業技術研究機構(貸株人)からの576,000株を上限とした当社普通株式の借入れ、及びみずほ証券株式会社に対する新株の発行につき、次のとおり決議しており、2022年1月25日に576,000株にかかる払込みが完了いたしました。

(1) 募集方法	第三者割当(オーバーアロットメントによる売出し)
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 576,000株
(3) 割当価格	1株につき1,067.20円
(4) 資本組入額	1株につき533.60円
(5) 割当価格の総額	614,707千円
(6) 資本組入額の総額	307,353千円
(7) 申込期日	2022年1月24日
(8) 払込期日	2022年1月25日
(9) 割当先	みずほ証券株式会社
(10) 資金の用途	設備投資資金及び運転資金
(11) 前記申込期日までに申込みのない株式については、発行を打ち切るものとする。	
(12) 前記オーバーアロットメントによる売出しが中止となる場合、本第三者割当増資も中止する。	

3. その他

該当事項はありません。